

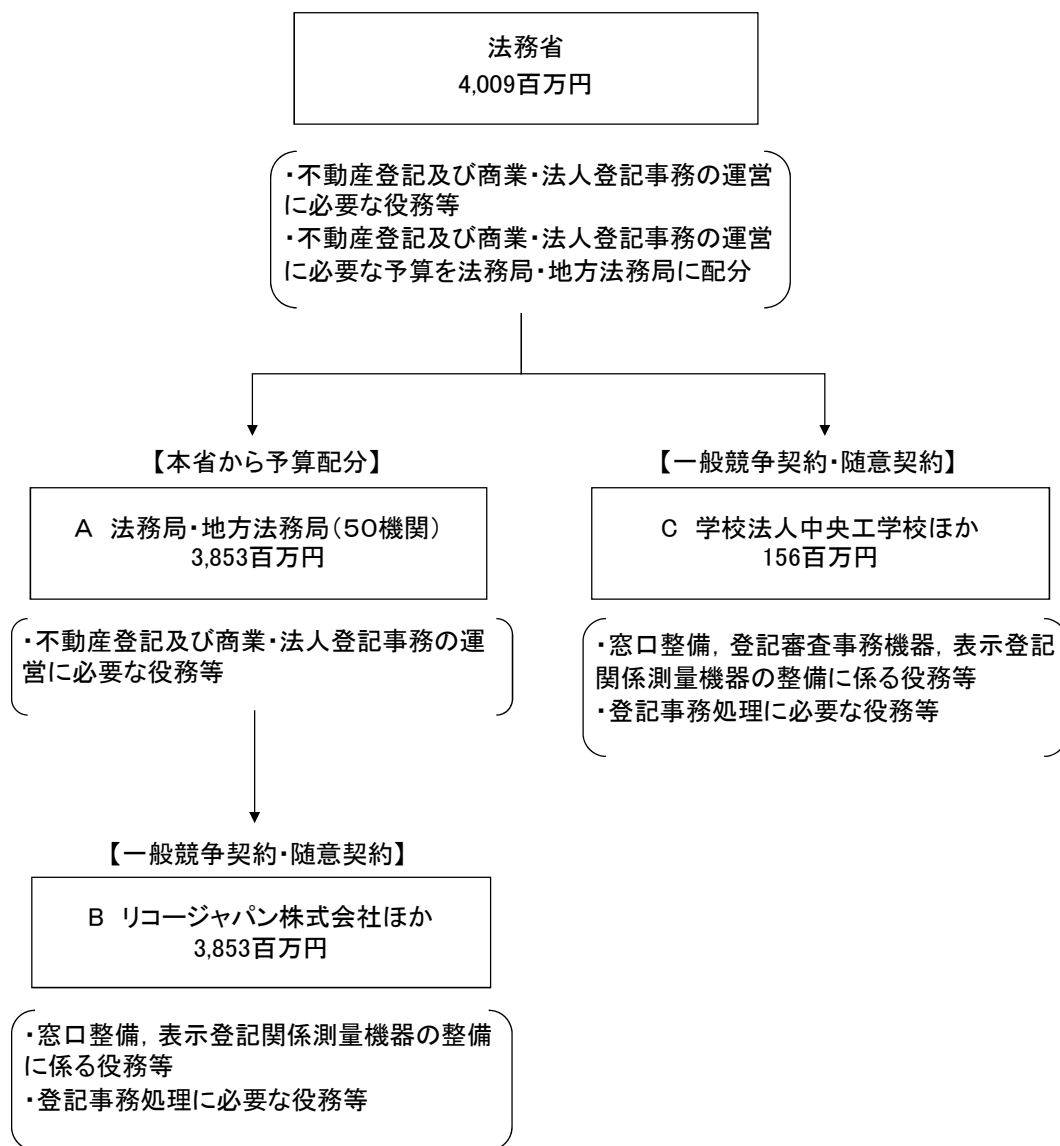
平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記事務の運営			担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐藤 達文			
会計区分	一般会計			政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)等			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正・円滑に運営することにより、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記制度は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正・円滑に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	4,535	4,068	4,232	4,532	-		
		前年度から繰越し	▲ 1	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	4,534	4,068	4,232	4,532	0			
	執行率 (%)	4,156	3,876	4,009					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 量的な 成果目 標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的な目標 及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
		不動産に関する物理的状況及び権利の変動並びに会社・法人に関する組織及び業務内容を公示する。	登記事項証明書等発行通数	実績	万通	20,822	21,790	22,585	-
				目標値	-	-	-	-	-
活動指標 及び活動 実績 (アウト プット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	登記事件の件数	活動実績		万件	1,447	1,466	1,494	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当 たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	登記事項証明書の手数料 物価の状況及び登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第119条第3項)。			単位当たり コスト	円	700	600	600	600
				計算式	/	-	-	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	備品費	293		
	消耗品費	198		
	借料及び損料	208		
	賃金等	3,019		
	雑役務費	545		
	その他	269		
	計	4,532	0	

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民にとって欠かすことのできない社会経済活動の基盤となる登記制度を運営するものであり、責任を持ってその運営に当たるべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の制度である登記制度の運営であり、国が責任を持って、全国統一的に、その運営をすべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策評価上、登記事務の適正・円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	不動産登記法(平成16年法律第123号)の規程に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の運営に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争契約の方式により、活発な価格競争を促すとともに、再リース等を用いた機器の効率的な利用により、経費の縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	登記によって、国民の権利の保全、取引の安全等が実現されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、各要求事項について緊急性等を精査するとともに、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図った。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定した。			
	改善の方向性	事業を円滑に実施するため、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査することとし、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事案等を踏まえ、これを適切に予算の概算要求へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により、事業者を選定することとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	28	平成23年度	26	平成24年度	28
平成25年度	58	平成26年度	48		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,853			
計		3,853	計		0
B.リコージャパン株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	電子複写機の保守料等	71			
備品費	電子複写機の購入等	15			
消耗品費	トナーの購入等	5			
計		91	計		0
C.学校法人中央工学校			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	中央測量技術講習実施業務委託	60			
計		60	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン株式会社	電子複写機保守料等	91	3	66.3%
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	電子複写機保守料等	25	4	81.5%
3	新日本法規出版株式会社	書籍の購入	24	随意契約	-
4	株式会社リコー	パーソナルコンピュータの購入等	20	1	99.9%
5	株式会社ゼンリン	地番検索システムバージョンアップ作業等	20	随意契約	-
6	国土情報開発株式会社	地図情報システムへの入力データ編集作業等	19	2	78.6%
7	富士ゼロックス株式会社	電子複写機保守料等	16	3	16%
8	有限会社太陽商工	窓口整備備品の購入等	15	4	87.1%
9	株式会社東洋ノーリツ	窓口整備備品の購入等	13	2	81.9%
10	株式会社藤光商会	窓口整備備品の購入等	10	8	87.9%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人中央工学校	法務局・地方法務局中央測量技術講習実施業務の委託	60	1	97.5%
2	株式会社日産フィナンシャルサービス	小型貨物自動車等賃貸借	55	3	83.9%
3	株式会社トヨタレンタリース埼玉	小型貨物自動車等賃貸借	44	3	97.2%
4	エイム販売株式会社	認証複合機の購入	36	1	100%
5	株式会社トヨタレンタリース神奈川	小型貨物自動車賃貸借	23	5	94.4%
6	公益財団法人矯正協会	登記諸用紙等の印刷	16	1	96.9%
7	朝日梱包株式会社	梱包及び発送業務	3	2	91.1%
8	図書印刷株式会社	パンフレットの印刷	2	10	81%
9	株式会社第一印刷所	リーフレット等の印刷	2	随意契約	-
10	三井住友ファイナンス&リース株式会社	トータルステーションの賃貸借	1	2	89.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		